

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年09月09日

計画の名称	防災・震災対策による災害に強い住まいづくり（第3期）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											
交付対象	新潟市											
計画の目標	『住宅・建築物をはじめとする住環境の防災・安全対策に取り組むことによる、災害に強いまちづくりの実現』											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	2,904	A	2,873	B	0	C	31	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	1.06%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
					(R3年度当初)			(R7年度末)
1	市営住宅の長寿命化対策（外壁改修）を実施した棟数の割合を9%から70%に引き上げる 新潟市営住宅長寿命化計画において長寿命化対策（外壁改修）を図る必要がある市営住宅における長寿命化対策（外壁改修）を実施した棟数の割合 (外壁改修の達成率) = (外壁改修を実施した市営住宅の棟数) ÷ (新潟市営住宅長寿命化計画において外壁改修を図る必要がある市営住宅の棟数)	9%	%		70%			
2	市営住宅の長寿命化対策（屋上防水+外壁改修）を実施した棟数の割合を17%から93%に引き上げる 新潟市営住宅長寿命化計画において長寿命化対策（屋上防水+外壁改修）を図る必要がある市営住宅における長寿命化対策（屋上防水+外壁改修）を実施した棟数の割合 (屋上防水+外壁改修の達成率) = (屋上防水+外壁改修を実施した市営住宅の棟数) ÷ (新潟市営住宅長寿命化計画において屋上防水+外壁改修を図る必要がある市営住宅の棟数)	17%	%		93%			
3	市営住宅の長寿命化対策（ガス設備改修）を実施した棟数の割合を0%から37%に引き上げる 新潟市営住宅長寿命化計画において長寿命化対策（ガス設備改修）を図る必要がある市営住宅における長寿命化対策（ガス整備改修）を実施した棟数の割合 (ガス設備改修の達成率) = (ガス設備改修を実施した市営住宅の棟数) ÷ (新潟市営住宅長寿命化計画においてガス設備改修を図る必要がある市営住宅の棟数)	0%	%		37%			
4	新潟市内の住宅の耐震化率を88%から94%に引き上げる 新潟市内の住宅の耐震化率の向上 (新潟市内の住宅の耐震化率) = (耐震性のある住宅の総数) ÷ (新潟市内の居住世帯ありの住宅の総数)	88%	%		94%			

備考等	個別施設計画を含む	<input checked="" type="radio"/>	国土強靭化を含む	<input checked="" type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況						
		一體的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化型（外壁改修19団地46棟、屋上防水改修10団地19棟、ガス設備改修4団地31棟）	新潟市						2,288		策定済			
	A15-002	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	住宅地区改良事業等（改良住宅ストック総合改善事業）	長寿命化型（外壁改修2団地4棟、屋上防水改修2団地4棟、ガス設備改修4団地9棟）	新潟市						264		策定済			
															小計			2,552				
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震診断士派遣、建築物の耐震設計、特定天井の改修、エレベーターの改修、エスカレーターの改修	新潟市						230		-			
	A16-004	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅・建築物への耐震関連補助、ブロック塀等撤去補助、がけ地近接等危険住宅移転事業	新潟市						91		-			

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
											小計				321						
											合計				2,873						

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
		一體的に実施することにより期待される効果											R03	R04	R05	R06	R07		
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	住宅・建築物耐震改修等 補助事業	耐震診断士養成、周知啓発	新潟市						1		-
		住宅・建築物の耐震化と併せて、耐震診断士の養成、制度の周知啓発を行い、住宅の総合的な震災対策の促進を図る。																	
	C16-002	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	住宅・建築物耐震改修等 補助事業	耐震付随リフォームへの補助 、家具転倒防止・耐震シェル ター等設置補助	新潟市						9		-
		住宅・建築物の耐震化と併せて、非構造部材等の耐震化（転倒防止等）を行い、住宅の総合的な震災対策の促進を図る。																	
	C16-003	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	避難場所鍵ボックス整備 事業	避難施設へ鍵ボックスを整備	新潟市						8		-
		住宅・建築物の耐震化と併せて、速やかに屋内へ退避できるように避難施設へ鍵ボックスを整備することにより、市民の安全確保対策の促進を図る。																	
	C16-004	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	避難所看板等設置事業	津波避難ビル等への表示看板 の設置	新潟市						3		-
		住宅・建築物の耐震化と併せて、ハザードマップに基づく避難場所や津波避難ビル等への表示看板の設置により、地域住民の総合的な災害対策を図る。																	
	C16-005	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	防災専門家派遣事業	防災専門家によるワークショ ップの開催	新潟市						10		-
		住宅・建築物の耐震化と併せて、防災専門家による避難所運営方法に関するワークショップを開催することにより、避難所の安全・適切な運用体制の整備を図る。																	
																	31		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	134	191	172	57	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	134	191	172	57	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	134	191	172	57	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					